

保有個人データ又は第三者提供記録の開示等の手続きについて

当社が、ご本人様から以下の目的でお預かりした保有個人データ又は第三者提供記録につきまして、その保有個人データ又は第三者提供記録の利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止又は消去、第三者への提供の停止（これらすべてを、以下“開示等”という。）をご請求された場合に、適切に対応させていただきます。

ただし、該当する保有個人データ又は第三者提供記録が下記にあたる場合は、その全部又は一部を開示等できない場合があります。その場合は、その旨とその理由を説明いたします。

- 当該個人データ又は当該第三者提供記録等の存否が明らかになることによって、本人又は第三者の生命、身体又は財産に危害が及ぶおそれのあるもの
- 当該個人データ又は当該第三者提供記録等の存否が明らかになることによって、違法又は不当な行為を助長する、又は誘発するおそれのあるもの
- 当該個人データ又は当該第三者提供記録等の存否が明らかになることによって、国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれのあるもの
- 当該個人データ又は当該第三者提供記録等の存否が明らかになることによって、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共安全及び秩序維持に支障が及ぶおそれのあるもの・本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合

1. 事業社名、代表者名及び個人情報保護管理者

トップオフィスシステム株式会社 住所：大阪市西区江戸堀 1-10-11 代表者：代表取締役 池田 栄司

個人情報保護管理者：池田 栄司 連絡先：電話 06-6447-0855

2. 全ての保有個人データの利用目的

- 当社サービスのお申込手続き、サービスのご提供、サービス情報の提供のため
- 当社の役員・従業員として従事して頂くために必要な労務・人事上の処理のため
- 給与、賞与、報酬、手当等を支給し、納税、社会保険、雇用保険、健康保険その他法令等で必要な手続きを行うため
- 労働安全衛生法第 66 条の規定に基づいて、従業員の健康管理、健康維持に必要な措置をとるため
- その他、福利厚生、社内手続き、緊急時連絡、PMS 運用など、会社運営に必要な諸手続きのため
- 履歴書等採用関連情報は、採用選考のため。退職者の情報は、法定期間の保管等のため

3. 開示等の請求等のお申し出先

開示等をお求めの場合は、必要書類および手数料を下記までご郵送下さい。

トップオフィスシステム株式会社 個人情報保護担当
住所：〒550-0003 大阪市西区江戸堀 1-10-11 TEL:06-6447-0855

4. 開示等の求めに際してご提出頂く書類

書類名 / 請求者	ご本人	法定代理人	任意の代理人	備考
保有個人データ開示等請求書	○	○	○	
請求する本人であることを証明する書類	○	○	○	
代理人ご自身であることを証明する書類	—	○	○	
ご本人の捺印のある委任状	—	—	○	
法定代理人であることを証明する書類	—	○	—	

ご本人様、または代理人ご自身であることを証明する書類は、以下のうち 1 通のコピーをお送りください。

- 運転免許証 ・ 個人番号カード（マイナンバーカード：表面のみ） ・ 旅券（パスポート）
- 各種健康保険証 ・ 各種年金手帳 ・ 各種福祉手帳 ・ 在留カード ・ 特別永住者証明
- 国又は地方公共団体の機関が発行した身分証明書 ・ 各種福祉手帳（身体障害者手帳、療育手帳など）

5. 手数料

「開示」もしくは、「利用目的の通知」をご請求頂く場合は、以下金額の手数料が必要です。

手数料の額	請求1件につき、1,000円
-------	----------------

手数料については、手数料分の郵便切手、または定額小為替を同封してご郵送ください。

6. 保有個人データの安全管理措置のために講じた措置

当社の保有個人データに関するリスクアセスメントを実施し、認識したリスクに対応する適切な対策措置を、個人情報保護委員会発行のガイドライン、プライバシーマーク審査基準に適合する内容で決定し、実施しております。

- ・個人情報保護方針の策定と公表
- ・個人情報保護に関する社内規程の整備
- ・組織的安全管理措置の実施
 - 個人情報保護体制整備、社内規程に沿った運用、漏洩等事案に対応する体制の整備、取り扱い状況の把握、安全管理措置の定期的見直し
- ・人的安全管理措置の実施
 - 従業者に対する個人情報保護に関する教育を定期的実施
- ・物理的安全管理措置の実施
 - 個人情報を取り扱う区域の管理(入退出管理、部外者の入室制限など)、機器及び電子媒体の盗難等の防止、個人データの漏えい等の防止、個人データの適切な削除、機器・電子媒体等の適切な廃棄
- ・技術的安全管理措置の実施
 - 個人データへのアクセス制御の実施、アクセス者の識別と認証の実施、外部からの不正アクセスの防止

■保有個人データの取扱いに関する苦情のお申し出先

トップオフィスシステム株式会社 個人情報に関するお問い合わせ窓口
住所：〒550-0003 大阪市西区江戸堀1-10-11 TEL:06-6447-0855
e-mail : privacy@topoffice.co.jp

当社は、認定個人情報保護団体（個人情報の保護に関する法律第37条に基づく）である一般財団法人日本情報経済社会推進協会の対象事業者に登録しておりますので、下記の窓口にご相談頂く事も可能です。

（※以下の窓口では、保有個人データの取扱いに関する苦情相談のみ受け付けています。）

<認定個人情報保護団体「一般財団法人日本情報経済社会推進協会」の苦情相談お問合せ先>
一般財団法人日本情報経済社会推進協会 認定個人情報保護団体事務局

<住所> 〒106-0032 東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル

<電話番号> 03-5860-7565 / 0120-700-779